

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	① キャリア教育の推進
			施策の小項目名	○専門員の配置と育成
主な取組	沖縄県キャリアセンター			
対応する主な課題	①沖縄県は若年者の失業率（沖縄8.3% 全国4.9% H28）及び世帯主との続柄別中、その他家族（同居している子供等）の失業率が非常に高く（沖縄9.7% 全国6.2% H28）、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。（高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。）そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生から概ね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通じ、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する。		コーチ10人 利用延べ 20,000件				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			
若年者に対し職業観の育成から就職までを一貫して支援						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	若年者総合雇用支援事業	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
									当初予算額	主な財源	
県単等	委託	83,958	81,014	74,983	71,822	74,150	74,127	県単等	OR3年度： 沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催した。 OR4年度： 沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催する。		

様式1(主な取組)

予算事業名										
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
									OR3年度 :	
									OR4年度 :	
活動指標名	コーチ人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	10	10	10	11	11	10	100.0%	74,150	順調	個別相談や出張相談、電話やオンラインでの対応のほか、就職セミナー、企業向けセミナー、保護者向け講演会、新規高卒者向け合同企業説明会を開催した。
活動指標名	(沖縄県キャリアセンター)利用者延べ件数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	25,503	26,535	26,616	21,571	18,735	20,000	93.7%	74,150	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										就職相談(4,363名)や就職セミナー(センター内実施分、142回、1,053名)を開催した他、企業向けセミナー(1回、14社)、保護者向け講演会(1回、103名)を実施した。新規高卒者向け合同企業説明会の開催するなど、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施することができた。

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">引き続き相談員を増員し、相談体制の確保に努める。就職相談をオンラインにて対応できるようにする。	<ul style="list-style-type: none">相談員を増員し、オンライン対応できるようにしたことによって、センターへの就職相談件数は4,363件で、昨年同期に比べ5.9%増加した。 <p>(参考) 相談件数 R3 : 4,363件 (対前年比+5.9%) R2 : 4,119件</p>



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">オンライン対応により相談件数が増加するなど反響があったこと、相談員におけるオンライン操作の経験値が増し、ノウハウが蓄積してきたことから、その他支援メニューについても同様に(オンライン化を)推進していく。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度においても学生・生徒からの相談件数は引き続き増加傾向にあり、就職活動に不安を抱えている。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">新型コロナウイルス感染症の影響下においても安心してセンターを利用してもらうため、オンライン支援を拡充する。	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案 (Action)

- ・就職相談に加え、セミナーやガイダンスについてもオンライン実施回数を増やす。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	① キャリア教育の推進
			施策の小項目名	○専門員の配置と育成
主な取組	グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の活動に対する側面的支援（就業意識支援環境づくり）			
対応する主な課題	①沖縄県は若年者の失業率（沖縄8.3% 全国4.9% H28）及び世帯主との続柄別中、その他家族（同居している子供等）の失業率が非常に高く（沖縄9.7% 全国6.2% H28）、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。（高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。）そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
若年者等の就業意識向上を目的に産学官・地域連携協議会の設置を促進し、地域の産学官連携による就業意識の向上の取組を支援する。		25ヶ所協議会				
実施主体	県	各地域の産学官連携協議会等が効果的かつ継続的な取組を行うための側面的支援を実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【098-866-2324】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	地域連携プラットフォーム事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	9,989	9,395	9,657	9,898	9,143	17,437	一括交付金(ソフト)	OR3年度：引き続き協議会活動(26か所)の側面的支援を実施し、各協議会コーディネーターや雇用担当部署職員等を対象とした研修会等を実施した。 OR4年度：引き続き協議会活動(26か所)の側面的支援を実施し、各協議会コーディネーターや雇用担当部署職員等を対象とした人材育成を行う。※別事業へ統合

様式1(主な取組)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画			
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度 :	OR4年度 :		
活動指標名 産学官・地域連携協議会等支援数							R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 各協議会が効果的で継続的な取組を実施するため、市町村の雇用担当部署職員や教育委員会関係者、コーディネーター等を対象としたスキルアップ研修(2回)やフォーラム(1回)を開催した。また、産学官連携協議会等の活動状況の調査(27ヶ所)を実施した。
実績値		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
		20ヶ所	20ヶ所	26ヶ所	24ヶ所	26ヶ所	25ヶ所	100.0%				
活動指標名							R3年度			9,143	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染症対策により、オンラインを活用したフォーラム及び研修会を実施(19ヶ所、延べ91人参加)、協議会運営のスキルアップを図った。さらに、コーディネーター等の情報交換会を行うことにより、コロナ渦でも実施可能な取組の共有を供与した。また、各連携協議会等の活動状況調査のためヒアリング等(26ヶ所)を実施し、各協議会や先進事例の紹介、休止の協議会へは再活動の助言等を行い支援した。
実績値		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
活動指標名							R3年度					
実績値		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				

様式1(主な取組)

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">・人材育成の取組は、各協議会の令和4年度の計画策定前までに、協議会のニーズを拾いそれに適合した内容で、オンライン取組を前提に当事業HP等により早めに周知し、協議会に配置されたコーディネーターだけでなく雇用担当部署職員や教育委員会担当部署職員等幅広い関係者の参加を促し、協議会運営のスキルアップ及び各協議会間の更なる連携強化を支援することにより、効率的な協議会運営を目指す。	<ul style="list-style-type: none">・令和3年度当初から実施した各連携協議会の活動状況調査において、各協議会へのヒアリングを実施し、研修やフォーラムの内容を策定、当事業のHP等で周知、研修会（6月と9月、2回実施）及びフォーラム（11月開催）をオンラインにて実施した。・研修等には、協議会に配置されたコーディネーターだけでなく雇用担当部署や教育委員会担当部署等幅広い関係者の参加があり、協議会運営のスキルアップ及び協議会間の連携を支援した。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・長く継続している協議会ほど、同様の取組内容が毎年度繰り返され、産学官の役割が固定化している事例がある。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症流行の影響により、対面での研修会やフォーラムの実施が困難となった。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">・産学官の役割分担にとらわれず、産学官共通の課題を共有し、時代の変化や学校、地域のニーズなどに合わせて取組のブラッシュアップを図る必要がある。・対面、オンラインの双方の利点を生かした研修会等を検討する必要がある。	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案 (Action)

- ・産学官連携協議会の持続的な運営のため、産学官関係者が参加し、取組のブラッシュアップを図る研修等の実施や協議会間の連携強化を図るため地域コーディネーターの情報交換会等の実施。
- ・離島や北部等からも参加ができるようなオンラインと対面のハイブリッド研修会等の実施検討。

様式1(主な取組)

活動指標名	産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助支援地域				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	9ヶ所	3ヶ所	3ヶ所	2ヶ所	1ヶ所	5ヶ所	20.0%	9,793	大幅遅れ	活動概要 職業人講話や職業人による模擬面接等地域独自の就業意識向上の取組を実施する恩納村に対し補助を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 就業意識向上の取組を実施する1地域に対して補助を行ったものの、計画値(5ヶ所)に達していない。背景は次のとおり。 ○新規事業化を想定している市町村が存在しなかった。 ○当初2地域の補助予定であったが、うち1地域が新型コロナウイルス感染症流行の影響に伴い、取組実施を見送り、補助申請がされなかった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 各協議会において、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、イベント実施の際は事前予約、人数制限、密にならない会場設営を行う。 地域連携プラットフォーム事業において、各協議会の活動状況を情報収集し地域に添った費用分担を検討のうえフィードバックし、コーディネーター情報交換会による各協議会間の連携強化により好事例やノウハウの共有を支援する。 						<ul style="list-style-type: none"> 各協議会においては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、イベントを開催した。 地域連携プラットフォーム事業において、令和3年度当初から実施した各連携協議会の活動状況調査において、各協議会へのヒアリングを実施した。 各協議会のコーディネーター情報交換会等により、コロナ渦でも実施可能な取組の共有や、参考事例等を供与し協議会間の連携を支援した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・長く継続している協議会ほど、同様の取組内容が毎年度繰り返され、産学官の役割が固定化している事例がある。

○外部環境の変化

新型コロナウイルス感染症流行の影響により、イベントや対面での取組等の実施が困難となった事例がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・産学官の役割分担にとらわれず、産学官共通の課題を共有し、時代の変化や学校、地域のニーズなどに合わせて取組のブラッシュアップを図る必要がある。
- ・対面、オンラインの双方の利点を生かした研修会等を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・産学官連携協議会の持続的な運営のため、産学官関係者が参加し、取組のブラッシュアップを図る研修等の実施や協議会間の連携強化を図るため地域コーディネーターの情報交換会等の実施。
- ・離島や北部等からも参加ができるようなオンラインと対面のハイブリッド研修会等の実施検討。

様式1(主な取組)

活動指標名	事業参加児童生徒数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	9,459人	7,006人	6,548人	5,908人	4,336人	6,500人	66.7%	14,137	やや遅れ	小中学生を対象に、産業理解を促す取組（職業人講話）を44校（4,336人）で行った。
活動指標名					R3年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値								小中学校を対象に、産業理解を促す取組（職業人講話等）を実施したが、計画値（6,500人）に達していない。背景は以下のとおり。 ○R3年度は、R2年度の新型コロナウイルス感染症流行の経験から、講話の延期等で職業人との調整に時間を要したことから、これまで1校につき複数産業を選択できたところ、1校につき、1産業までとした。		
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 学校の申込から取組実施までの期間は原則として2か月以上確保し、申込時点で業界を選定し、講師の準備の時間を十分に確保することとする。 オンラインによる取組を推進し、1講師につき複数クラスの児童生徒が教室に居ながら同時に受講する方式を目指す。 								<ul style="list-style-type: none"> 学校の申込から取組実施まで2ヶ月以上確保し、申込時点で産業を選定し、講師と準備期間を十分に確保した。 オンラインでの取組や1クラスを対面で実施し、他のクラスをオンラインにする方式も導入した。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・学校の申込から取組実施までの期間を2ヶ月以上確保したものの、各産業の繁忙期には職業人の選定に時間を要した事例があった。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、学校での企業見学や職場体験の実施が困難な状況があり、児童生徒が産業や企業について知る機会が減少している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・産業界との連携を強化し県内企業へ取組への理解促進を図り多くの企業に取組へ参画していただくとともに、新たな職業人の職業人講話等の経験者だけでなく、新規の職業人の育成も進める必要がある。

・新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ、オンラインでも職業人講師と交流でき、児童生徒が受け身にならず主体的に取り組める内容にする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・新たな職業人を育成する取組の実施。

・オンラインの有無に関わらず、講師と児童生徒が双方向で取り組み、児童生徒自身に考えさせる取組を目指す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	② 若年者の就職対策
			施策の小項目名	○県外・海外就職へのチャレンジ
主な取組	インターンシップ拡大強化事業			
対応する主な課題	②県内の雇用情勢は、県内の景気回復や人手不足を背景に、平成28年度の有効求人倍率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国平均に届いていない状況である。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高校2年生を対象に、県内には少ない業界・業種や県内企業では経験できない高度な技術を要する職種・業種での就業体験ができる県外インターンシップを実施することにより、就業観の醸成や視野の拡大を図り、早期の進路決定を促すことにより、高校生の就職内定率の改善を図る。		70名 派遣者数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】 県内高校生を県外企業へ派遣し、インターンシップを実施					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 インターンシップ拡大強化事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 新型コロナウイルスの影響により、令和2年度をもって事業を終了した。	
県単等	直接実施	12,433	8,276	7,147	0	0	0		OR4年度： —	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	インターンシップ派遣者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	72	71	54	0	0	70	0.0%	0	未着手	新型コロナウイルスの影響により、高校生を団体で県外へ派遣することが困難なことから、令和2年度をもって事業を終了した。
活動指標名					R3年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・「インターンシップ拡大強化事業」については、県内求人倍率の改善や、近年の県内企業の人手不足を背景として令和3年度をもって終了予定だったが、新型コロナウイルスの影響により事業の実施が困難なことから前倒しで事業を終了した。しかし県内高校生の就職内定率は全国並には至っておらず、また進路決定率は当初の目標値を達成出来ていないことから、新たな取り組みとして県内企業に焦点をあてる事業の展開を検討していきたい。</p>						<p>・県内高校生の就職内定率の改善を図るため、県内企業を対象とした合同企業説明会を開催した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 高校生の進路決定の早期化に向けては、教育庁においてインターンシップ事業や低学年次向けの就職ガイダンス等が実施されている。
- ・ 県内の一部業種において人手不足が顕在化していることや今後の少子高齢化の進展を踏まえ、商工労働部においては学生の県内就職を促進させる取り組みを強化する必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルスの影響により、県内企業の求人数は一部業種を除いて感染拡大前の水準には回復していない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 新型コロナウイルスの影響により、県内企業の求人数は感染拡大前の水準には回復していないが、新型コロナウイルスの収束後を見据えて、引き続き県内企業の人材確保が必要であり、新規学卒者が業界や企業を知る機会の充実や若年者にとって魅力ある職場づくりを促進する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 新型コロナウイルスの影響により、依然として県内高校生の就職内定率は全国並には至っていないことから、引き続き、学校でのキャリア形成セミナーや企業説明会の実施により、就業意識の向上や県内産業の理解促進を図り、県内就職を促進させる取り組みを強化し、就職内定率の改善を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	インターンシップ派遣者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	182	147	102	65	47	120	39.2%	19,853	大幅遅れ	大学生等に対し、県内中小企業へのインターンシップを春期・夏期の合計2回実施した。また、県内中小企業242社に対し、インターンシップの活用支援を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										新型コロナウイルスの影響により雇用情勢が悪化していることから、就職に直結する支援に優先的に予算を配分する必要があったため、インターンシップ派遣者数の規模を縮小しての実施となり、進捗状況については大幅遅れとなっているが、47名の大学生等をインターンシップへ派遣し、就職を視野に入れた幅広い職業観が育成できた。また県内中小企業の242社に対してインターンシップの活用支援を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・新型コロナウイルスの影響や学生及び企業ニーズを踏まえ、派遣人数を33名に縮小するとともに、オンラインの活用など感染症防止対策を徹底したうえで効果的な事業実施を図る。</p>						<p>・新型コロナウイルスの影響や学生及び企業ニーズを踏まえ、インターンシップ派遣者数の規模を縮小して実施するとともに、一部オンラインインターンシップへの切り替え等を行い、47名の大学生等をインターンシップへ派遣した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナウイルスの影響により、県内若年者の雇用情勢は依然として厳しい状況であり、より直接的な就職支援に重点的に予算配分する必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルスの影響により、インターンシップの受入に慎重な企業が見られる。

・インターンシップや採用活動のオンライン化が進展している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルスの影響により、インターンシップの受入に慎重な企業が見られることから、オンラインインターンシップ等の感染対策を講じた取り組みの検討が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・新型コロナウイルスの影響や学生及び企業のニーズを踏まえ、オンラインインターンシップ等のノウハウの助言を行い、インターンシップ受入促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	② 若年者の就職対策
			施策の小項目名	○県外・海外就職へのチャレンジ
主な取組	大学生等海外インターンシップ事業			
対応する主な課題	②県内の雇用情勢は、県内の景気回復や人手不足を背景に、平成28年度の有効求人倍率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国平均に届いていない状況である。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
新規学卒者の無業者率及び若年者の失業率等の改善を図るため、県内大学生等を対象に、アジアを中心とした海外企業へのインターンシップ等を実施する。		157名 派遣者数				
		県内若年者を対象にアジアを中心とした海外でのインターンシップ及びジョブトレーニングを実施	県内大学生等を対象にアジアを中心とした海外でのインターンシップを実施			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	大学生等海外インターンシップ事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	73,050	42,071	38,668	10,340	0	0		OR3年度： 令和2年度をもって事業を終了した。 OR4年度： —

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">・令和3年度における本事業の実施は困難であるが、アンケート調査やこれまでの事業成果を踏まえ、大学生等を対象に職業観の育成や就労意識の向上を目的とした施策の展開を検討する。	<ul style="list-style-type: none">・アンケート調査やこれまでの事業成果を踏まえ、大学生等を対象に職業観の育成や就労意識の向上を目的とした施策の展開を検討した。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルスの影響により、県内若年者の雇用情勢は依然として厳しい状況であり、より直接的な就職支援に重点的に予算配分する必要がある。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルスの影響により、新規学卒者の就職環境は厳しい状況が続いている。・学生と企業の接触機会が減少している。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルスの影響により学生と企業の接触機会が減少しており、新規学卒者が業界や企業を知る機会の充実や就業意識を向上させる取り組みが必要である。	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案 (Action)

・新型コロナウイルスの影響により、若年者の雇用情勢は依然として厳しい状況であることから、引き続き、大学における就職支援の強化や大学生等の就業意識向上を目的とした効果的な施策の展開を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	② 若年者の就職対策
			施策の小項目名	○就職・定着への取組支援
主な取組	新規学卒者等総合就職支援事業			
対応する主な課題	②県内の雇用情勢は、県内の景気回復や人手不足を背景に、平成28年度の有効求人倍率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国平均に届いていない状況である。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、各大学等に就職支援コーディネーターを配置して個別就職支援を行うほか、就職実践講座や合同就職説明会を実施する。	12名 各大学等へ専任コーディネーター配置			専任コーディネーターによる支援者数300名	
	新規学卒者（大学等）の就職内定率向上のため専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施	新規学卒者（大学等）の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び定着支援			
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	新規学卒者等総合就職支援事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	95,742	82,523	81,664	65,654	71,417	77,508	一括交付金(ソフト)	OR3年度：専任コーディネーター等6名配置、合同就職説明会面接会2回開催、定着支援業務 OR4年度：専任コーディネーター7名配置、合同就職説明会面接会3回開催、県内企業向けインターンシップ

様式1(主な取組)

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">・コーディネーターを増員する。・合同就職説明会面接会の回数を増やす。	<ul style="list-style-type: none">・コーディネーターを増員することで、より細やかな支援を提供することができた。・合同就職説明会・面接会について、対面形式(2回開催)に加え、オンライン形式にて2回開催することで新型コロナウイルス感染症下でも企業研究やマッチング機会を提供することができた。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・県内企業において人手不足が顕著となり、雇用のミスマッチが起きている。・理系学生が企業と接触する機会が少ない。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症の影響により、就職活動に不安を抱える学生が増えている。・令和4年3月卒の新規学卒者に係る就職内定率は前年と比べて落ち込んでいる。

様式1(主な取組)

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、学生に対する個別相談やセミナー実施体制を更に強化する必要がある。
- ・特に理系学生と企業の接触機会を増やす必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・コーディネーターを増員し、支援校を増やす。
- ・理系学生向け企業説明会を新たに実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	② 若年者の就職対策
			施策の小項目名	○就職・定着への取組支援
主な取組	沖縄県キャリアセンター			
対応する主な課題	②県内の雇用情勢は、県内の景気回復や人手不足を背景に、平成28年度の有効求人倍率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国平均に届いていない状況である。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生から概ね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通じ、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する。		コーチ10人 利用延べ 20,000件				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					
		若年者に対し職業観の育成から就職までを一貫して支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 若年者総合雇用支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	83,958	81,014	74,983	71,822	74,150	74,127	県単等	OR3年度： 沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催した。 OR4年度： 沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催する。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	コーチ人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	10	10	10	11	11	10	100.0%	74,150	順調	個別相談や出張相談、電話やオンラインでの対応のほか、就職セミナー、企業向けセミナー、保護者向け講演会、新規高卒者向け合同企業説明会を開催した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 就職相談(4,363名)や就職セミナー(センター内実施分、142回、1,053名)を開催した他、企業向けセミナー(1回、14社)、保護者向け講演会(1回、103名)を実施した。新規高卒者向け合同企業説明会の開催するなど、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施することができた。
活動指標名	(沖縄県キャリアセンター)利用者延べ件数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	25,503	26,535	26,616	21,571	18,735	20,000	93.7%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き相談員を増員し、相談体制の確保に努める。 就職相談をオンラインにて対応できるようにする。 						<ul style="list-style-type: none"> 相談員を増員し、オンライン対応できるようにしたことによって、センターへの就職相談件数は4,363件で、昨年同期に比べ5.9%増加した。 (参考) 相談件数 R3 : 4,363件 (対前年比+5.9%) R2 : 4,119件				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・オンライン対応により相談件数が増加するなど反響があったこと、相談員におけるオンライン操作の経験値が増し、ノウハウが蓄積してきたことから、その他支援メニューについても同様に（オンライン化を）推進していく。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度においても学生・生徒からの相談件数は引き続き増加傾向にあり、就職活動に不安を抱えている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症の影響下においても安心してセンターを利用してもらうため、オンライン支援を拡充する。

4 取組の改善案 (Action)

・就職相談に加え、セミナーやガイダンスについてもオンライン実施回数を増やす。

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	49	58	51	52	52	60	86.7%	18,147	概ね順調	働きのいい企業づくりを支援するため、様々な人材育成の手法やツールを実践的に修得する「人材育成推進者養成講座(前期・後期各10回)」を実施し、計52社が修了した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										企業における人材育成のプロフェッショナル(人材育成推進者)養成の取り組みを概ね順調に進めることができたが、新型コロナの影響により休業を余儀なくされた企業では従業員の人材育成に思うように取り組めず、参加できなかった企業もあり目標値には届かなかった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県人材育成企業認証制度の認知度を上げるために、周知広報にかける人数・時間を増やすことが必要。 ・認証取得のメリットを県内企業に周知し、認証取得を目指す企業数を増やしていく。 						<ul style="list-style-type: none"> ・年度前半は、新型コロナウイルス感染症の影響(緊急事態宣言中)もあり思うような周知広報活動ができなかったが、WEB等を活用した周知広報活動に切り替えた。 ・認証を取得した企業を県のホームページや人材育成好事例として冊子を配布するなど情報発信をし認証取得を目指す企業数を増やす取り組みを行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・人材育成推進者養成講座に52社が参加し養成者を輩出したが、企業内での雇用環境改善に取り組み、人材育成企業認証基準をクリアするまでに時間がかかっており、認証申請企業が4社、認証に至った企業が2社と目標を下回った。

○外部環境の変化

・県内企業が沖縄県人材育成企業認証制度の認証に至るまでには、認証に必要なノウハウの取得が必須である。人材育成推進者養成講座では、認証取得までのノウハウを訓練し、修得した養成者が企業内で雇用環境の改善の結果を出すまでに一定の時間がかかる。

・企業の従業員数が多くなるほど、複数の養成者が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・人材育成推進者養成講座を受講し養成者を輩出した企業に対し、認証取得に向けた支援（フォローアップ）を行う。
- ・認証企業を増やしていくためにも引き続き人材育成推進者養成講座を実施し、多くの養成者を輩出していく。

4 取組の改善案 (Action)

- ・人材育成推進者養成講座を受講し養成者を輩出した企業に対し、認証取得に向けた支援（フォローアップ）を行い認証申請を促していく。
- ・認証企業を増やしていくためにも引き続き人材育成推進者養成講座を実施し、多くの養成者を輩出していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	若年無業者状態からの改善90%				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	88.9	91	90	90.4	84.6	90	94.0%	20,990	順調	若年無業者の状態にある15歳以上39歳以下の者に就労及び公共職業訓練等への移行を促進し、無業者状態からの改善・自立を図るため、基礎的な職業訓練を6回実施して52人が受講した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 訓練生定員50人に対して52人が受講し、44人(改善率84.5%)が若年無業者状態から改善した。(令和4年8月10日時点)
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・委託先を早期に決定し、サポートステーション及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容の調整に努める。 ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・早期に公募を行い委託先を決定し、訓練コースを設定した。サポートステーションと調整し、訓練生の確保に努めた。 ・就労に導くための基礎的な訓練として、ビジネスマナーやパソコン基礎訓練、面接演習等の座学や農業、観光、販売、福祉分野等の企業実習訓練を実施した。 ・訓練修了生の就労等に向けた支援体制について、サポートステーション、訓練委託先との意見交換を行い、円滑かつ効果的に支援が行われるように調整した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・委託先を早期に決定し、訓練時期、定員コースの設定を調整し、希望に添った訓練が受けやすい環境を設定していく必要がある。
- ・多様な訓練ニーズに対応するため、委託先、及び関係機関と連携し、就業に向け、より効果的なカリキュラムを設定していく必要がある。
- ・訓練受講者の選定においては、退校者を出さないように、就業への意識レベルを見極め選定する。

○外部環境の変化

- ・令和3年度は、県内3カ所に設置されている地域若者サポートステーションへ実施した訓練需要を踏まえ定員を50人とした。
- ・サポートステーションと委託先との連携の強化を図り、訓練生の確保と円滑な訓練実施を図る必要がある

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・委託先を早期に決定することで、サポートステーション及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容を調整していく必要がある。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・委託先を早期に決定し、サポートステーション及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容の調整に努める。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	② 若年者の就職対策
			施策の小項目名	○就職・定着への取組支援
主な取組	おきなわ企業魅力発見事業			
対応する主な課題	②県内の雇用情勢は、県内の景気回復や人手不足を背景に、平成28年度の有効求人倍率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国平均に届いていない状況である。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
若年者の就職促進を図るため、県内大学生等を対象に、県内中小企業及び県外企業でのインターンシップを通して、幅広い就職観の育成と就業意識の向上を図る。		300名 派遣者数	→	120名 派遣者数	→	→
実施主体	県	県内大学生等を対象に県内中小企業及び県外企業においてインターンシップを実施。		県内大学生等を対象に県内中小企業においてインターンシップを実施。		
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【098-866-2324】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		おきなわ企業魅力発見事業							
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	43,729	34,484	35,831	22,700	19,853	17,068	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 大学生等に対し県内企業へインターンシップの派遣。県内中小企業に対しインターンシップ活用支援の実施。 OR4年度： 大学生等に対し県内企業へインターンシップの派遣。県内中小企業に対しインターンシップ活用支援の実施。

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルスの影響や学生及び企業ニーズを踏まえ、派遣人数を33名に縮小するとともに、オンラインの活用など感染症防止対策を徹底したうえで効果的な事業実施を図る。	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルスの影響や学生及び企業ニーズを踏まえ、インターンシップ派遣者数の規模を縮小して実施するとともに、一部オンラインインターンシップへの切り替え等を行い、47名の大学生等をインターンシップへ派遣した。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルスの影響により、県内若年者の雇用情勢は依然として厳しい状況であり、より直接的な就職支援に重点的に予算配分する必要がある。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルスの影響により、インターンシップの受入に慎重な企業が見られる。・インターンシップや採用活動のオンライン化が進展している。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルスの影響により、インターンシップの受入に慎重な企業が見られることから、オンラインインターンシップ等の感染対策を講じた取り組みの検討が必要である。	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案 (Action)

- ・新型コロナウイルスの影響や学生及び企業のニーズを踏まえ、オンラインインターンシップ等のノウハウの助言を行い、インターンシップ受入促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	② 若年者の就職対策
			施策の小項目名	○就職・定着への取組支援
主な取組	若年者ジョブトレーニング事業			
対応する主な課題	①沖縄県は若年者の失業率（沖縄8.3% 全国4.9% H28）及び世帯主との続柄別中、その他家族（同居している子供等）の失業率が非常に高く（沖縄9.7% 全国6.2% H28）、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。（高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。）そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
40歳未満の若年求職者を対象に、座学研修と短期雇用による企業での職場訓練を実施し、求職者のスキル向上とミスマッチの解消を図り、就職の支援と職場定着支援を行う。			110名 講座等受講者数	100名 講座等受講者数	講座会期 5期程度	→
実施主体	県	求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施する。				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	若年者ジョブトレーニング事業	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
									当初予算額	主な財源	
一括交付金（ソフト）	委託	114,281	83,116	81,193	76,319	84,900	58,972	一括交付金（ソフト）	OR3年度： 座学研修（1か月）と、短期雇用による企業での職場訓練（3か月）を南部地区で6期、中部地区で5期実施した。 OR4年度： 座学研修（1か月）と、短期雇用による企業での職場訓練（3か月）を南部地区で5期実施するとともに、定着支援も実施する。		

様式1(主な取組)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度 :	
									OR4年度 :	
活動指標名	講座会期数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	6期	6期	5期	100.0%	84,900	順調	40歳未満の若年求職者55名を対象として、スキル向上とミスマッチの解消を図るため、1か月の座学研修及び3か月の短期雇用による企業での職場訓練を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			訓練を5期実施する目標に対して、令和3年度は、訓練を6期実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、求職者の動きが鈍くなったことから、訓練生数は定員を下回ったが、訓練生数にあわせて密にならない規模の研修室を確保するなど、感染症対策を徹底して、訓練を中断することなく実施できた。また、訓練を実施した55名については、きめ細やかな就職支援を実施したことで、50名が就職につながった。

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">・説明会の際にアンケートを実施し、本事業に接した広報媒体や、説明会から応募に繋がらなかった場合の原因などを分析し、説明会の内容および広報の改善につなげる。・令和3年度事業の訓練生目標数の下方修正は行わず70名とし、各種感染症対策をより徹底する。	<ul style="list-style-type: none">・広報については、説明会での意見や近年の訓練生の傾向を分析したところ、そもそも就職活動で何をすればいいのかわからないという意見が多かったことから、その点について訴求力の高いポスター、チラシを作成し、ターゲットを絞った広報を実施した。・感染対策については、訓練生数にあわせた研修室を確保する、感染状況をふまえてwebも併用する、企業見学の人数を制限するなどの対策を徹底することで、事業を中断することなく実施できた。



3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・訓練生数が定員に達していない。・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、説明会の開催などの周知や募集に係る取組が一部で実施できなかった。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、求職者及び企業双方の動きが鈍化していたが、今後は活発化することも想定される。また、企業ニーズや求職者の志向も変化することが想定される。
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">・令和3年度は南部地区と中部地区の2地区で実施しているが、中部地区は定員に達しないことも多く、業務効率化の面で課題がある。・本事業は若年者の早期就職に成果を上げている一方で、就職後の定着に課題がある。	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案 (Action)

- ・訓練拠点を、中部と南部の2地区を1箇所統合することで、効果的な相談員の配置が可能となり、より一層きめ細やかな支援を実施するほか、新たな企業の開拓や周知募集の徹底を図る。
- ・職場定着支援の担当者を配置して、企業と過年度の訓練生についても継続して定着支援を実施し、定着率の向上を図る。
- ・感染症対策を徹底して事業を継続するとともに、コロナ禍でのニーズ変化等の分析や連携方法の再検討を実施する。